

財務部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	1
事務事業名	4 ふるさと納税推進事業費								所管部課名	財務部 財務管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方税法第37条の2、第314条の7、所得税法第78条						
事業目的	「ふるさと納税」の寄附者に記念品を送付し、寄附金収入の増加を図る。横須賀ならではの産品等を記念品とし地域経済の活性化へ寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	ふるさと納税への寄附金および寄附者の管理 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 記念品提供事業者の発掘 ふるさと納税事業業務委託に関する諸手続き						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		22,435	24,192	22,973	29,899
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,831	1,010	950	957	千円
	b 人件費	7,797	7,007	6,831	6,780	千円
	総経費（a + b）	30,232	31,199	29,804	36,679	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
寄附実績	1509件 52,813,100円	1593件 57,678,000円	1722件 51,086,000円
記念品数	247品	259品	207品
ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成	〃	〃	〃
地域事業者へのふるさと納税説明会開催	〃	〃	地域事業者へのふるさと納税説明会開催(オンライン) ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 業務委託事業者への委託料やポータルサイト運営会社への使用料は寄附金額に応じて発生する。そのため寄附金(歳入)が少なれば支出も少なくなり、寄附金が増えれば支出も多くなる。
 令和元年6月より市内在住者からのふるさと納税に返礼品を渡せなくなり、市内在住者からの寄附が減った。ふるさと納税への寄附件数は伸びているものの、寄附額は伸び悩んでいる。

今後の事業の方向性
 魅力ある記念品を増やし、寄附額の増加を図っていく。そのために、業務委託事業者のプロポーザル及びふるさと納税寄附ポータルサイトの追加を実施する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3
事務事業名	電子入札システム事業費								所管部課名	財務部 契約課		

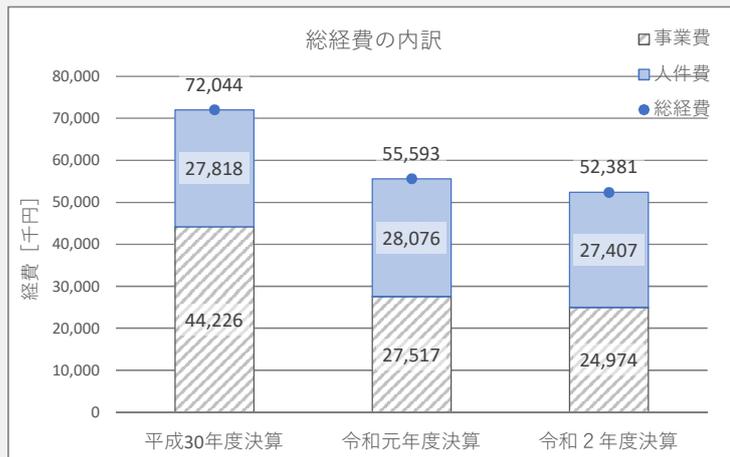
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	電子入札システムの安定的・継続的な運用						分野別計画
具体的な事業内容	入札公告、入札書の受理、開札、開札後の事務処理及び入札結果の公表等の入札事務の流れを、電子入札システムにより事務処理の自動化と迅速化を図り、入札参加者の利便性の向上と契約課の事務を省力化する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	44,226	27,517	24,974	25,307	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	2,249	2,375	2,201	千円
	b 人件費	27,818	28,076	27,407	千円
総経費 (a + b)	72,044	55,593	52,381	52,570	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 電子入札システム保守管理委託料 16,207,776円 (2) システム開発委託料 18,900,000円 (3) データホスティング利用料 6,106,752円	(1) 電子入札システム保守管理委託料 16,782,948円 (2) システム開発委託料(改元対応) 2,592,000円 (3) データセンターホスティング利用料 6,163,164円	(1) 電子入札システム保守管理委託料 16,936,920円 (2) データセンターホスティング利用料 6,219,840円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度はJava8のサポート打ち切りにより、令和元年度は改元対応により、それぞれ電子入札システムの改修を要したため、例年と比較して増額となっている。

今後の事業の方向性

入札参加業者の負担軽減や事務の効率化等がはかられていることから、今後も維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	4(1)
事務事業名	契約事務経費								所管部課名	財務部 契約課		

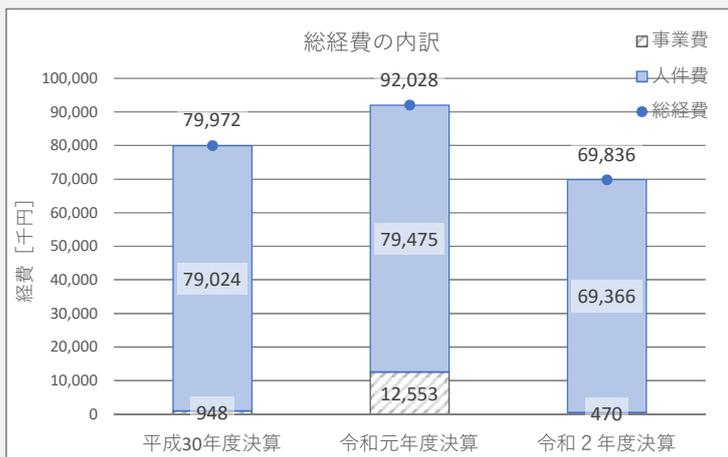
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	全庁の物件調達、業務委託及び工事請負契約について、公平・公正な競争入札を実施し、かかる契約事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	入札・契約事務(工事及び業務委託の請負契約並びに物件の供給・リース契約等) 競争入札参加資格登録事務						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	948	12,553	470	655
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	9.0	9.0	8.0	9.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	2,317	2,372	2,150	2,179	千円
	b 人件費	79,024	79,475	69,366	77,041	千円
	総経費(a + b)	79,972	92,028	69,836	77,696	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	新統合業務システム改修 11,473,000円	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度に新統合業務システムの改修を実施したため、総経費が例年に比べて増額となっている。

今後の事業の方向性

今後も行政運営にあたり、様々な物件調達、業務委託及び工事の発注が各課から行われることから、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	4(2)
事務事業名	検査事務経費 検査関係								所管部課名	財務部 技術管理課		

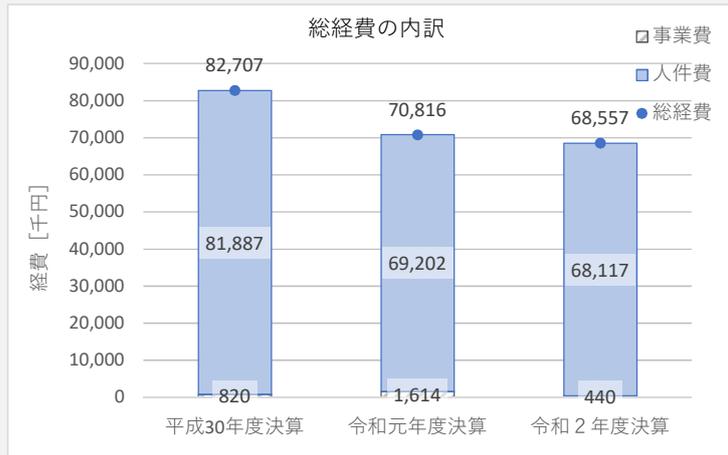
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第234条の2第1項及び地方自治法施行令第167条の15第2項						
事業目的	工事等請負契約及び物件納入契約について、工事等の施工及び物件の納入の完了時に検査を実施することにより、適正な施工や給付を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	契約書、仕様書、設計書、図面等の関係書類に基づき、検査を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	820	1,614	440	667
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	10.0	8.5	8.5	8.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	81,887	69,202	68,117	67,480	千円
	総経費（a + b）	82,707	70,816	68,557	68,147	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
完成検査実績 請負工事 445件 業務委託 69件 単価契約工事 32件 単価契約委託 53件 合計 599件	完成検査実績 請負工事 377件 業務委託 95件 単価契約工事 19件 単価契約委託 36件 合計 527件	完成検査実績 請負工事 384件 業務委託 116件 単価契約工事 15件 単価契約委託 33件 合計 548件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

検査件数減少並びに、工事発注の平準化を推進した結果、検査員の人工を減らすことができた。

今後の事業の方向性

今後検査の対象となる工事量はほぼ横ばいで推移、平準化の進捗は鈍化するものと捉えており、当面現状維持で業務を進めて行く考えである。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	4(2)
事務事業名	検査事務経費 技術管理関係								所管部課名	財務部 技術管理課		

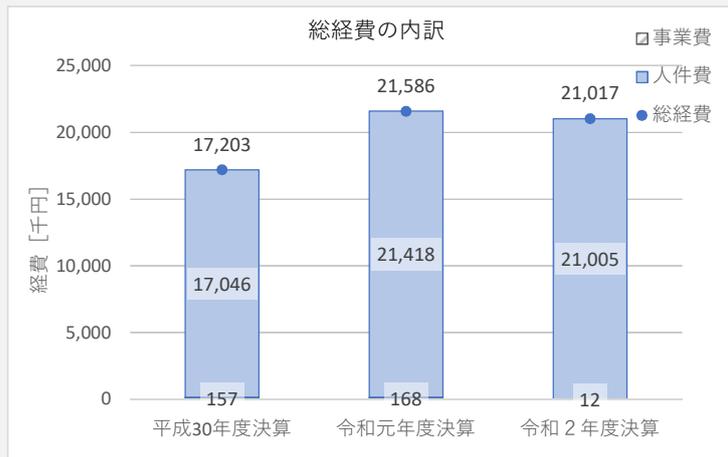
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	なし						
事業目的	土木系職員に対して、工事や委託の設計・積算の統一を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務を執行する積算システムの運用監理 ・土木系設計単価表の改定 ・土木資材等価格調査業務 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	157	168	12	19
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.5	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	21,418	21,005	20,795	千円
	総経費（a + b）	17,203	21,586	21,017	20,814	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
積算等統一事項に関する事務連絡送付件数 27件	積算等統一事項に関する事務連絡送付件数 30件	積算等統一事項に関する事務連絡送付件数 16件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

土木系の設計・積算を一元管理することで、適正な設計・積算を推進するとともに、重大な設計違算を防ぐことができている。総経費の推移については、令和2年度より部内で一括管理していることから、過年度とほぼ変わらない経費で運用している。

今後の事業の方向性

土木系積算基準を使用する部課が多岐にわたっており、基準等を統括し、統一した解釈を発信する部署が必要となることから、今後も現在の体制を維持しながら事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	財政調整基金運用事業								所管部課名	財務部 財務課		

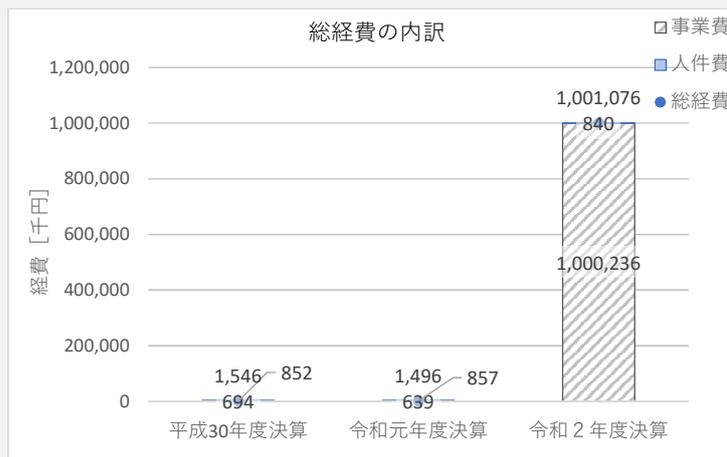
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	地方自治法第241条第2項							
事業目的	本市財政の健全な運営に資するため、財源不足を生じたときの財源に充てることを目的に設置する「財政調整基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。						分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積み立てる。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	694	639	1,000,236	1,000,455	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,546	1,496	1,001,076	1,001,287	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 694,450円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 638,683円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 235,558円 (2) コロナ対応のために財政調整基金から「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」に20億円を繰り入れていたが、事業の執行見込みから必要経費を残し、財政調整基金に編入を行った。 積立額 1,000,000,000円</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

税収減や社会保障費の増などにより財政調整基金は減少傾向にある。金利が低水準で推移している現状では、運用益で一定の収入を得ることは難しい。厳しい財政状況下であるが、将来にわたって安定した財政運営を行うため、様々な取り組みによって基金残高を確保する必要がある。

今後の事業の方向性

地方自治法によれば、基金は確実かつ効率的に運用しなければならないとあり、不可欠な取り組みである。運用益で多くの収入を得ることは難しいが、他の様々な方策と併せて、できる限り基金残高の確保を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

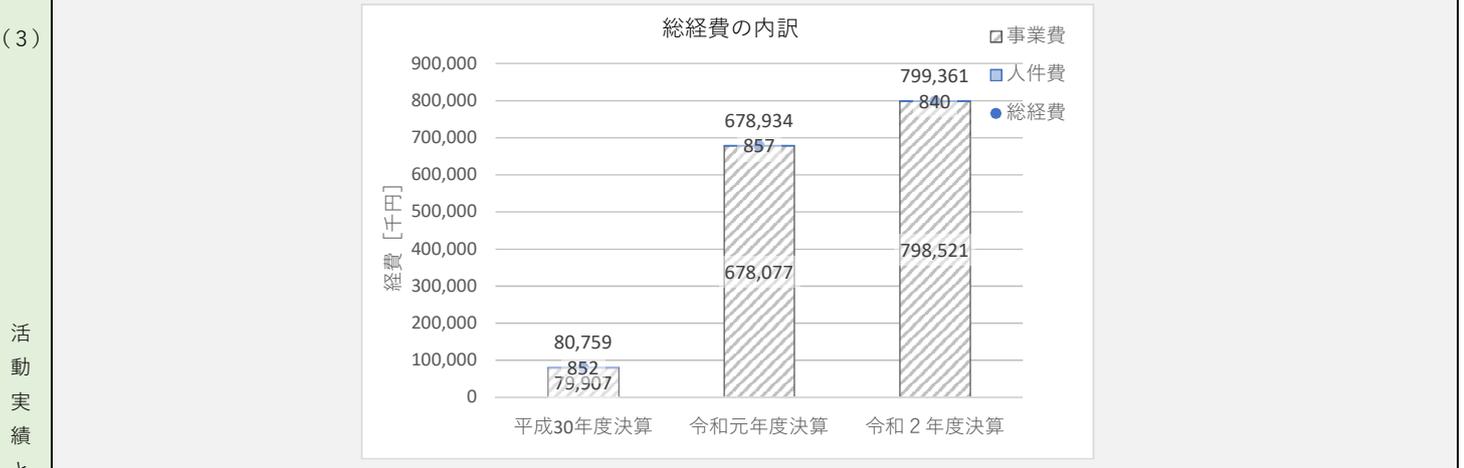
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	再編関連特別事業基金運用事業								所管部課名	財務部 財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条						
事業目的	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条に掲げる再編関連特別事業を実施するために設置する「再編関連特別事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 再編交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、再編関連特別事業基金に、事業に充当する再編交付金の積み立ておよび基金を運用することで得られる利子の積み立てを行う。 充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。 国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	79,907	678,077	798,521	798,521
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	80,759	678,934	799,361	799,353	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 103,791円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 79,803,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 99,516円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 677,977,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた。 積立額 544,087円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた。 積立額 401,314,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	なし
-----------------------	----

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

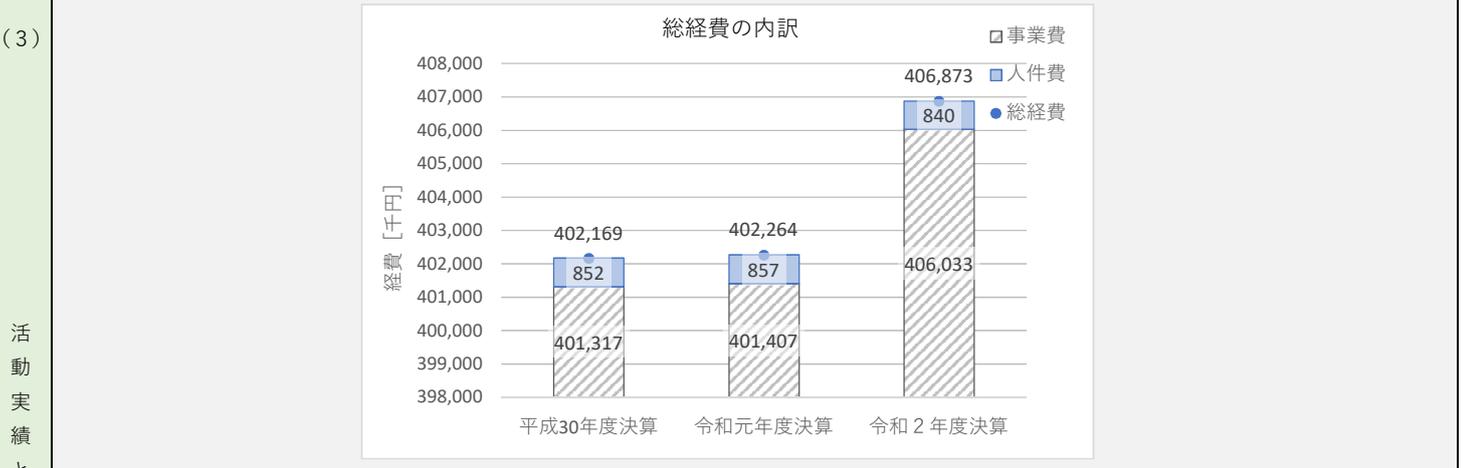
その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	26	項目番号	3
事務事業名	特定防衛施設周辺整備事業基金運用事業								所管部課名	財務部 財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令						
事業目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に掲げる公共用施設の整備及び特定事業の実施のために設置する「特定防衛施設周辺整備事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、特定防衛施設周辺整備事業基金に、事業に充当する再編交付金の積み立ておよび基金を運用することで得られる利子の積み立てを行う。 ・充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。 ・国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	401,317	401,407	406,033	406,034	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人	
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	852	857	840	832	千円	
	総経費 (a + b)	402,169	402,264	406,873	406,866	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 3,322円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 401,314,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 7,797円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 401,399,000円	(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積み立てた 積立額 44円 (2) 国庫補助金を基金へ積み立てた 積立額 406,033,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	なし
-----------------------	----

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	28	項目番号	6
事務事業名	一般事務費								所管部課名	財務部 財務課		

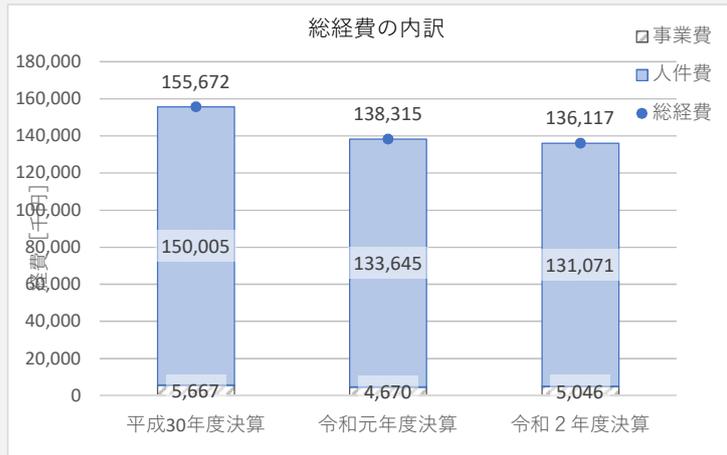
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・財務課の業務遂行に係る事務経費。 ・財政計画、調査及び統計、予算編成、配当及び執行調整、地方交付税等、市議会との連絡などを行う。						分野別計画
具体的な事業内容	上記業務を円滑に行い、本市の財政運営を適正に行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかるとる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	5,667	4,670	5,046	5,920	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	17.6	15.6	15.6	15.6	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	150,005	133,645	131,071	129,761	千円
総経費（a + b）	155,672	138,315	136,117	135,681	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。	事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。	事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。
支出額 5,667,249円	支出額 4,669,730円	支出額 5,045,863円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

なし

今後の事業の方向性

当該事業は財務課の業務遂行に係る事務経費であり、事業継続期間等に影響されるものではないため、現状を維持する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	1 財産管理事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

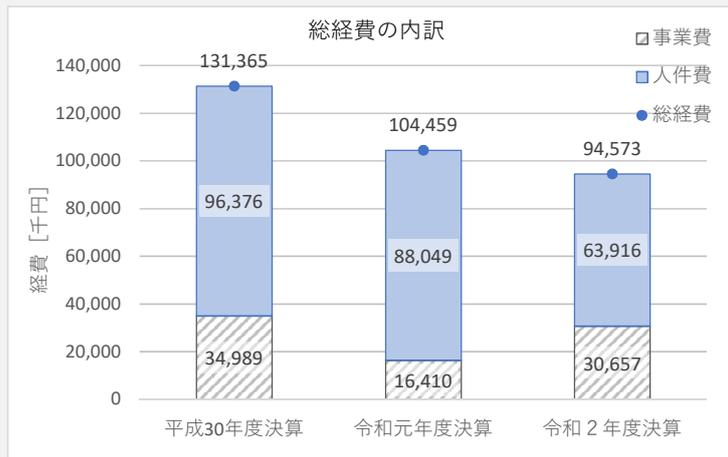
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産を適正かつ効率的に管理し、併せて普通財産の貸付及び処分による財産収入の確保を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	公有財産台帳及び固定資産台帳の管理、国有財産の契約業務、土地境界確定協議、普通財産の管理業務、株券等の管理、公有財産の取得・処分、公有地の測量及び登記を行うとともに現在保有している普通財産については、貸付や処分までの間、管理を行うものである。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	34,989	16,410	30,657	39,843	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	11.7	10.7	8.0	8.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	96,376	88,049	63,916	63,321	千円
総経費（a + b）	131,365	104,459	94,573	103,164	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 公有財産の取得 ① 土地買入 15件 ② その他寄附等 11件 (2) 土地貸付 210件 (3) 土地売払い 21件	(1) 公有財産の取得 ① 土地買入 14件 ② その他寄附等 3件 (2) 土地貸付 212件 (3) 土地売払い 16件	(1) 公有財産の取得 ① 土地買入 1件 ② その他寄附等 6件 (2) 土地貸付 213件 (3) 土地売払い 8件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

組織や業務の見直しを行い、それに合わせて職員数も見直した。
横須賀市土地開発公社の業務を市の業務として行っており、業務執行は公社の経費で行っているが、人件費については本財産管理事務で賄っている。

今後の事業の方向性

今後も市が保有する公有財産の適切かつ効率的な管理を行うとともに、可能な限り公有財産の貸付及び処分を進め、財源の確保を図る必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	30	項目番号	2(2)
事務事業名	2 財産評価事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得、処分等における適正な評価額を把握する。						分野別計画
具体的な事業内容	不動産鑑定士3名を含む外部委員5名で構成する財産評価委員会を設置し、各部局からの依頼に基づく公有財産の取得、処分等における評価額について付議を行い、適正な評価額を決定する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	2,027	1,809	1,240	2,125	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	10,550	10,376	9,642	10,443	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 公有財産評価資料の作成 43件 (2) 財産評価委員会の開催 10回	(1) 公有財産評価資料の作成 53件 (2) 財産評価委員会の開催 11回	(1) 公有財産評価資料の作成 23件 (2) 財産評価委員会の開催 8回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和2年度は、評価資料の作成件数が減少し、財産評価委員会の開催も減少している。この理由は、買入物件、売払い物件が減少していることが原因である。

今後の事業の方向性
 今後も公有財産の取得、交換、貸付及び処分を行うため、財産評価委員会の審議を経て、適正な価格を算定することを維持継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	3 新型コロナウイルス感染症対策費								所管部課名	財務部 財務管理課		

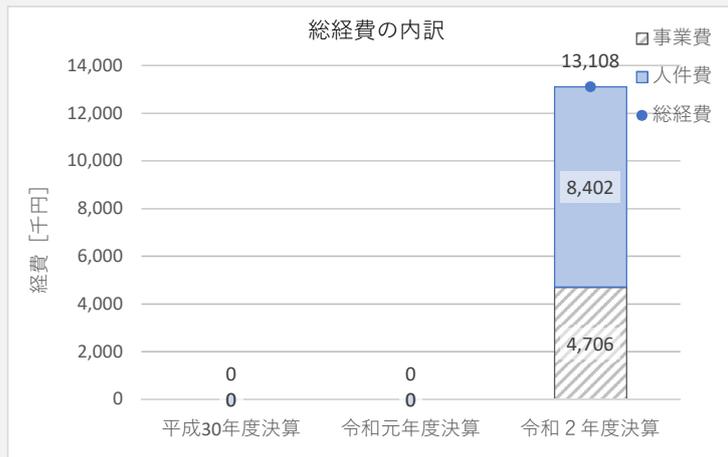
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次亜塩素酸水を無料配布した。						分野別計画
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染拡大によって生じたアルコール消毒液の品不足に対応するため、除菌効果が期待できる次亜塩素酸水を市民に無料配布した。 また、市役所と行政センターへ次亜塩素酸水生成器を配置し、町内会など希望する団体への配布や施設内の衛生対策に活用した。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	4,706	4,706
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	0	0	13,108	13,024	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

(1) 配布期間 4/10~7/17
(2) 延べ配布人数 173,740人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

市民への無料配布を4月10日から7月17日まで実施し、市民の衛生対策の一助となった。
市役所と行政センターへ生成器を配置し、町内会など希望する団体への配布や施設内の衛生対策に活用した。

今後の事業の方向性

なし

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	31	項目番号	3(1)
事務事業名	1 ファシリティマネジメント推進事業								所管部課名	財務部 FM推進課		

(1) 事務事業の概要

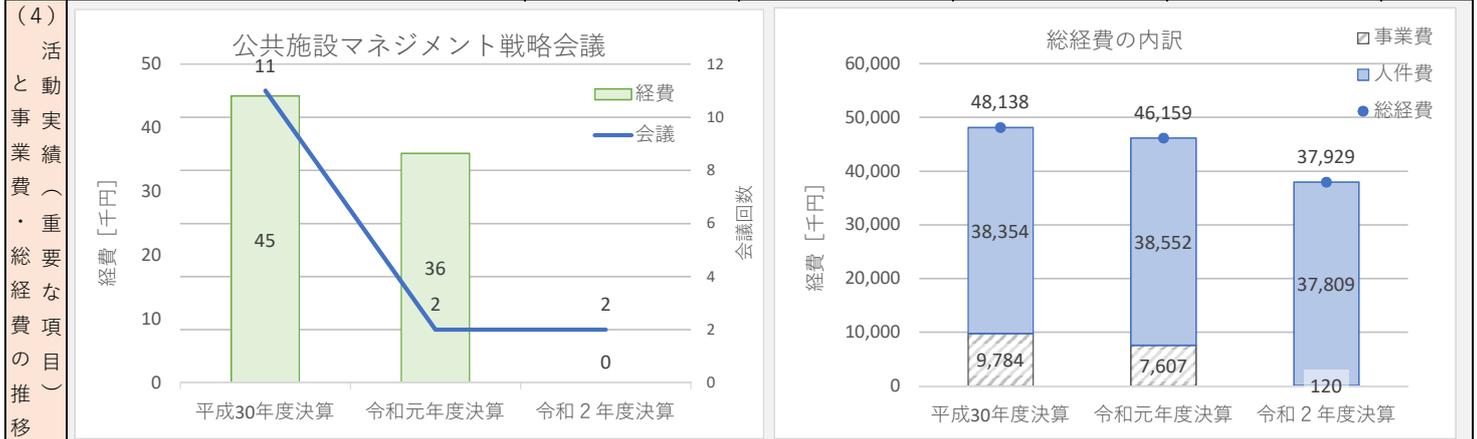
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	ファシリティマネジメントの推進					
	小柱						
目標	横須賀市の保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策その他の総合的な公共施設マネジメントを推進し、効率的な施設運営の実現を目指す。また、併せて、公有未利用地の処分に向けた調整を行う。						
目標達成に必要なこと	長期的な施設の更新・再編の方向性及び中長期的に実施する具体的な取り組みを示す「横須賀市FM戦略プラン」の推進・進捗管理、公共施設等総合管理計画の進行管理などを行う。						
具体的な事業内容	ファシリティマネジメントの推進、公共施設等総合管理計画の進行管理、公有未利用地の活用方針の検討・決定						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 公共施設マネジメント戦略会議 (全体部会)	会議	11	2	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か の 費 の 事 業 費 の 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	9,784	7,607	120	836	千円
	活動経費					
	公共施設マネジメント戦略会議 (全体部会)	45	36	0	0	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	9,739	7,571	120	836	千円
	b 人件費					
	正規職員	4.5	4.5	4.5	4.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	総経費 (a + b)	48,138	46,159	37,929	38,267	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	財務部内の消耗品費を総務担当課である財務部で一括することで経費が削減。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	会議のため人件費が主な経費となっているため、際立った増減はない。H31およびR2は、新型コロナウイルスの影響により会議数が減少した。		
今後の事業の方向性	将来に向けた公共施設のあり方等を検討し、事業を実施していくため、必要に応じて会議を実施していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	31	項目番号	3(2)
事務事業名	2 公共施設保全事業								所管部課名	財務部 FM推進課		

(1) 事務事業の概要

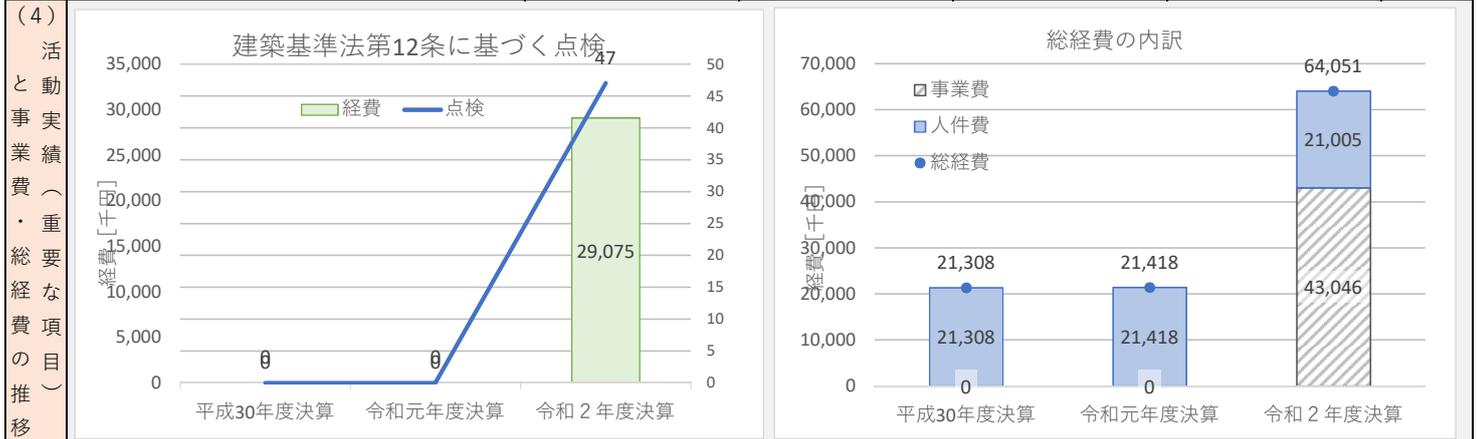
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱	ファシリティマネジメントの推進						
	小柱							
目標	横須賀市の保有する公共施設について、長寿命化に向けた適切な保全等を行い、効率的で安全な施設運営の実現を目指す。							
目標達成に必要なこと	公共施設保全計画や、施設保全に関する業務委託などを推進し、施設の安全性確保や長寿命化を図る。							
具体的な事業内容	公共施設保全計画の推進・進捗管理、公共施設保全システムの運用及び保守管理、施設保全に関する業務委託等							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)					
① 公共建築物の定期点検等業務委託 (建築基準法第12条に基づく)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	点検	0	0	47	施設
その他の活動実績					
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	0	0	43,046	51,230	千円
活動経費 (公共建築物の定期点検等業務委託 (建築基準法第12条に基づく))	0	0	29,075	36,841	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	13,971	14,389	千円
人件費					
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	21,308	21,418	21,005	20,795	千円
総経費 (a + b)	21,308	21,418	64,051	72,025	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	なし。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	所管課で行っていた点検をFM推進課に集約した。
--------------------------	-----	--------------------------	-------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	施設所管課において実施していた点検業務をFM推進課でまとめたことで、契約本数を減らし、費用の削減ができた。
------------------------	---

今後の事業の方向性	費用等の効率化のため、引き続きFM推進課で契約し、実施する。
-----------	--------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	1
事務事業名	水道事業会計補助金、出資金								所管部課名	財務部 財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の3、第18条、児童手当法						
事業目的	水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減						分野別計画
具体的な事業内容	総務省繰出基準に示される水道事業会計及び一般会計の経費負担区分の原則に基づき、一般会計において負担すべき経費を適切に負担する。 (1) 神奈川県内広域水道企業団が行う水源開発及び水道広域化施設整備事業への繰出金 (2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) (3) 震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費 (4) テレワーク環境の整備促進に要する経費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	47,136	28,551	13,711	15,405
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	47,988	29,408	14,551	16,237	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 神奈川県内広域水道企業団への繰出金 37,000千円 (2) 児童手当 9,590千円 (3) 震災避難者への水道料金減免措置 546千円	(1) 神奈川県内広域水道企業団への繰出金 19,000千円 (2) 児童手当 9,032千円 (3) 震災避難者への水道料金減免措置 519千円	(1) 児童手当 8,876千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 487千円 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費 4,348千円

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

(1) 神奈川県内広域水道企業団の繰出金が、令和元年度に償還完了したことにより、皆減した。
 (2) 児童手当支給対象の減少に伴い、減少している。
 (3) 減免措置対象者の減少に伴い、減少している。
 (4) 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費を増額して補助金支出した。

今後の事業の方向性

次の2点の補助金について、引き続き支出する
 ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分)
 ・震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	下水道事業会計負担金、補助金								所管部課名	財務部 財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、児童手当法						
事業目的	下水道事業の経営基盤の強化、汚水資本費補助の軽減及び雨水処理経費の適正な負担						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 主に雨水処理経費について、税にて負担すべきものと捉え、一般会計から負担金として繰出す (2) 主に汚水処理経費について、使用料により負担すべきであるが、使用料が高くなり過ぎることを防ぐため、一般会計から補助金として繰出す (3) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(下水道事業会計職員分)を補助金として繰出す (4) 震災による避難者への下水道使用料減免措置に要する経費を補助金として繰出す (5) テレワーク環境の整備促進に要する経費を補助金として繰出す						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	3,617,189	3,729,000	3,620,596	3,620,753
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	3,618,041	3,729,857	3,621,436	3,621,585	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 雨水処理経費など(負担金) 3,097,942千円	(1) 雨水処理経費など(負担金) 2,978,035千円	(1) 雨水処理経費など(負担金) 3,052,044千円
(2) 汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費19%) 511,801千円	(2) 汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費17%) 743,766千円	(2) 汚水処理経費(補助金) 基準外(汚水資本費13%) 557,438千円
(3) 児童手当 6,875千円	(3) 児童手当 6,658千円	(3) 児童手当 6,918千円
(4) 震災避難者への下水道使用料減免措置 571千円	(4) 震災避難者への下水道使用料減免措置 541千円	(4) 震災避難者への下水道使用料減免措置 492千円
		(5) テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,704千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

(1) 負担金は総務省の繰出基準に基づき繰出しており、平成30年度から「分流式下水道等に要する経費」など環境改善に関する経費を見直した。
 (2) 補助金は上下水道局と財務部で適正な下水道事業の運営に向けて繰出率を協議しており、繰出率は年々減少している。資本費平準化債の償還金が増えているため補助対象経費が増加傾向の中、令和2年度は繰出率を下げたことで補助金が減少した。
 (3) 児童手当支給対象者の増減に伴い、令和元年度は減少、令和2年度は増加している。
 (4) 減免措置対象者の減少に伴い、減少している。
 (5) 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費について補助金を支出した。

今後の事業の方向性

補助金の繰出率について、下水道使用料の料金改定に伴い、基準外の繰出率を0%にすることを目指している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	1
事務事業名	元金								所管部課名	財務部 財務課		

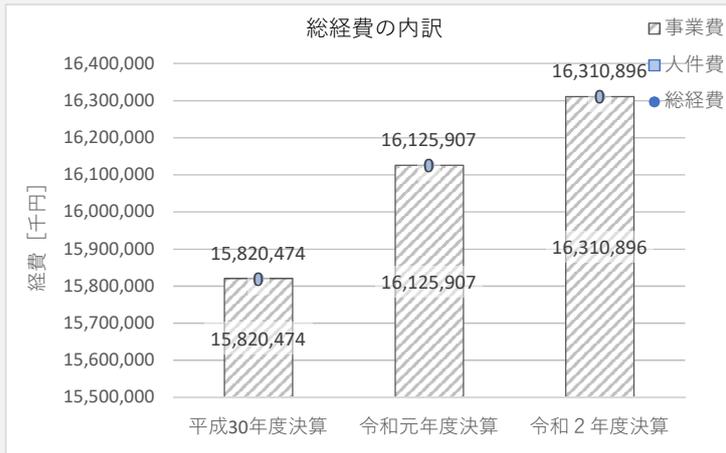
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する						分野別計画
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出しを行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	15,820,474	16,125,907	16,310,896	16,325,868	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,820,474	16,125,907	16,310,896	16,325,868	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特別会計公債管理費に繰出しを行った。	特別会計公債管理費に繰出しを行った。	特別会計公債管理費に繰出しを行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

臨時財政対策債の借入額が増加し、特別会計公債管理費からの元金償還額が増加しているため、一般会計からの繰出金も増加した。

今後の事業の方向性

償還表に基づき市債を定時償還するため、今後も継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
事務事業名	利子								所管部課名	財務部 財務課		

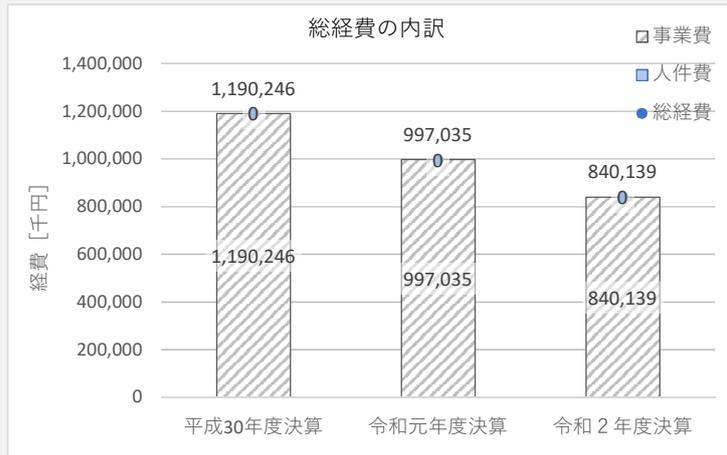
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務					
根拠法令						
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する					分野別計画
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出しを行う。					

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	1,190,246	997,035	840,139	841,086	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	1,190,246	997,035	840,139	841,086	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特別会計公債管理費へ繰出しを行った。	特別会計公債管理費へ繰出しを行った。	特別会計公債管理費へ繰出しを行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

高利率で借り入れた市債の償還終了および借換等で利率が下がり、特別会計公債管理の利子償還額が減少したため、一般会計からの繰出金も減少した。

今後の事業の方向性

償還表に基づき市債を定時償還するため、今後も継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
事務事業名	一時借入金利子								所管部課名	財務部 財務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一会計年度内において、一時的に歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、地方自治法第235条の3第1項に基づく一時借入金の償還時の利子を支払う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画に基づき、支払準備資金の不足を補うため、基金から一時借入(繰替運用)を行う。(最高限度額200億円) ・基金からの繰替運用の場合は当年度指定行の大口定期(1年)の利率による利子を償還時に支払う。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	5,667	4,670	5,046	5,920	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	6,519	5,527	5,886	6,752	千円



区分	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	一時借入金利子の支払い 支出額 324,624円	一時借入金利子の支払い 支出額 449,431円	一時借入金利子の支払い 支出額 101,257円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 基金からの繰替運用を行うことで利払い額を抑えているが、今後、基金残高が著しく減少した場合には、他の資金調達方法を検討しておく必要がある。

今後の事業の方向性
 支払準備資金の不足を補うためには必要な事業であり今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	15	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号
事務事業名	予備費								所管部課名	財務部 財務課	

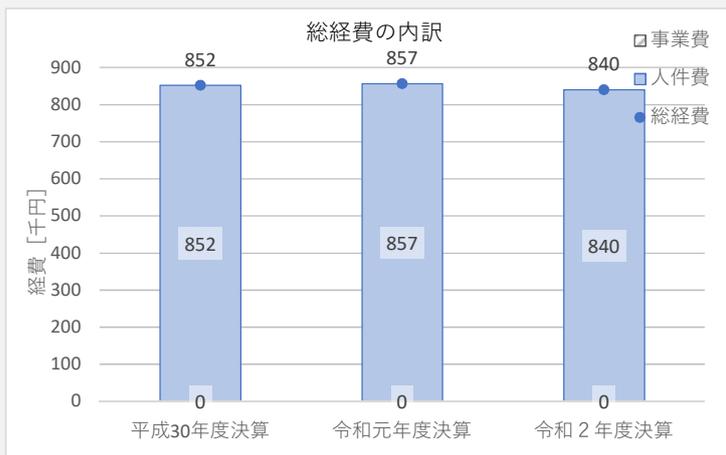
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	地方自治法第217条						
事業目的	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。(地方自治法第217条)					分野別計画	
具体的な事業内容	年度途中で予算外などの支出が必要となった場合に、経費の内容や金額の多寡等に照らして、執行の効率性などの観点から、補正予算や流用ではなく予備費が適当と判断したものについて、必要な科目に予備費を充用して支出している。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	852	857	840	832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
予備費充用額 95,006,969円	予備費充用額 103,876,062円	予備費充用額 113,732,880円
(1) 災害復旧費用(27件) 64,403,089円 (2) 訴訟費用(1件) 8,860,000円 (3) 指定寄附に伴う子育て基金への積立金(1件)8,000,000円 (4) 国庫支出金等還付金(9件) 6,369,826円 (5) 災害補償費(5件) 3,435,348円 (6) 事故関係賠償費用(11件) 1,775,413円 (7) ごみ屋敷代執行費用ほか(3件) 2,163,293円	(1) 災害復旧費用(21件) 83,316,458円 (2) 指定寄附に伴う子育て基金への積立金(1件)10,000,000円 (3) 災害補償費(7件) 2,704,718円 (4) 事故関係賠償費用(9件) 2,593,365円 (5) 訴訟費用(2件) 1,510,000円 (6) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う紙マスクの緊急調達(1件) 1,350,000円 (7) 介助を必要とする生徒の入学による介助員の配置(2件) 1,273,215円 (8) 先進都市等の視察にかかる旅費等(8件) 571,410円 (9) 国庫支出金等還付金(5件) 556,896円	(1) 国庫支出金等還付金(13件)45,553,736円 (2) 新型コロナウイルス感染症対策(87件)26,714,452円 (3) 訴訟費用(7件)13,016,500円 (4) 災害復旧費用(2件)12,331,830円 (5) 予防接種健康被害認定による給付金(1件) 7,797,700円 (6) 寄附の増に伴う基金積立金および委託料(5件) 7,179,807円 (7) 事故関係賠償費用(4件)537,897円 (8) 災害補償費(2件)205,838円 (9) 消防点検中の過失に対する補償金ほか(3件)395,120円

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

予備費充用件数・金額の増減要因は、主に台風等の災害発生や国庫支出金等還付件数などが挙げられる。平成30年度・令和元年度は災害の影響を大きく受けた一方で、令和2年度は国庫支出金等還付及び新型コロナウイルス感染症対策の充用が多くを占めた。予備費の計上により予算外・予算超過の支出に効率的に対応できるが、濫用とならないよう、今後もその事件の内容や金額の多寡などに留意のうえ執行する。

今後の事業の方向性

法定で予算計上しなければならない経費であり、時代を問わず効率的な財政運営から必要な経費である。計上額に規定はなく、あらかじめ必要額を見込むことができないため、同額維持とする。

財務部

【特別會計公債管理費】

令和2年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 公債管理費	款	1	項	1	目	1	説明資料	3	項目番号	1
事務事業名	元金								所管部課名	財務部 財務課		

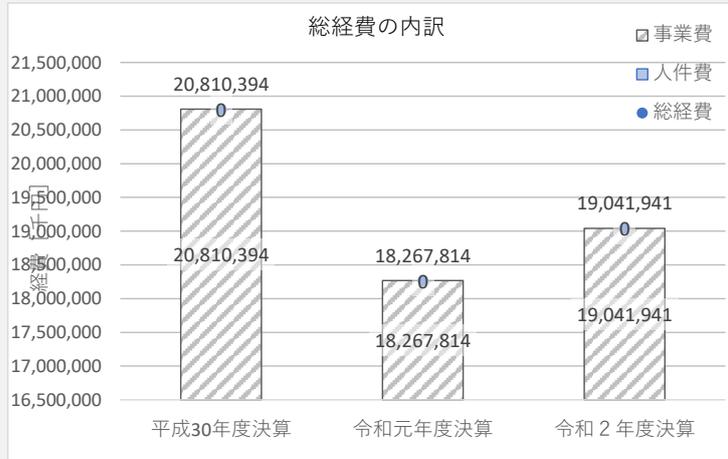
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する						分野別計画
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	20,810,394	18,267,814	19,041,941	19,056,914	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,810,394	18,267,814	19,041,941	19,056,914	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
元金の償還を行った。 定時償還分：15,820,474千円 借換分：4,989,920千円 (同日付で同額を借入)	元金の償還を行った。 定時償還分：16,125,908千円 借換分：2,141,906千円 (同日付で同額を借入)	元金の償還を行った。 定時償還分：16,310,896千円 借換分：2,731,046千円 (同日付で同額を借入)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

償還スケジュール（新規借入から10年後に借換）に基づき、借換額が年度ごとに変動するため

今後の事業の方向性

償還表に基づき市債を定時償還するため、今後も継続する。

令和2年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	公債管理費	款	1	項	1	目	2	説明資料	3	項目番号	2
事務事業名	利子									所管部課名	財務部 財務課		

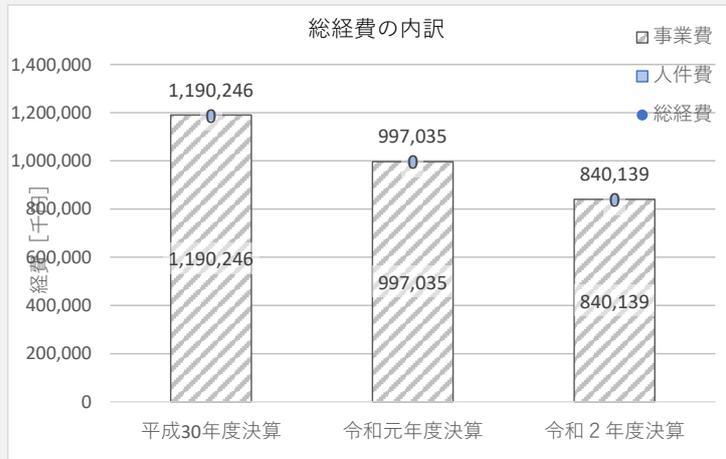
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担		事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する					分野別計画	
具体的な事業内容	借り入れた市債について、償還表に基づき償還する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1,190,246	997,035	840,139	841,086	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	1,190,246	997,035	840,139	841,086	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
利子の償還を行った。	利子の償還を行った。	利子の償還を行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

高利率で借り入れた市債の償還終了および借換等で利率が下がり、特別会計公債管理の利子償還額が減少したため、一般会計からの繰出金も減少した。

今後の事業の方向性

償還表に基づき市債を定時償還するため、今後も継続する。